



健康づくりに取り組む5つの実行宣言

2024年 宣言達成状況

「健康づくりに取り組む5つの実行宣言」に関する調査より「宣言達成状況」およびその概要をご報告致します。

「2024年度 保険者データヘルス全数調査」回答結果

- 調査対象：全保険者
- 回答期間：2024年7月19日（金）～8月30日（金）

2024年9月19日時点

調査表		A	B				C
保険者	全体	市町村 国保	健保組合	共済組合	国保組合	協会 けんぽ	広域連合
対象数 (母数)	3,427	1,716	1,373	85	158	48	47
保険者別 回答数	3,277	1,636	1,307	85	154	48	47
保険者別 回答率	95.6%	95.3%	95.2%	100%	97.5%	100%	100%

※小数点以下第2位を四捨五入しています

地域づくり・まちづくりを通じて、 生活していく中で健康でいられる環境整備に取り組む自治体を 1,500市町村以上とする。

達成要件

次の①～③について、すべて行われていること。

- ① 下記の具体的な取組の中から、一つ以上実施すること。
- ② 生活環境に関するデータと健康データの連携等により、①の取組に関する効果検証を行うこと。
- ③ ②の結果を広報媒体を通じて住民へ周知すること。

<具体的な取組>

1. 通いの場に参加する高齢者が8%以上となるよう取り組むこと。その際、医師や医療専門職等の活用等、保健事業と介護予防の一体的実施の観点、民間活力との協働の観点、就労・社会貢献の観点を重視すること。
2. 被扶養者の保健事業について、被用者保険からの委託等を通じて、被扶養者が保健事業に参加しやすい環境づくりに取り組むこと。
3. 子ども食堂や子ども広場等、子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくりに取り組むこと。
4. 教育委員会及び学校医、学校歯科医、学校薬剤師等と連携して、学校健診情報やデータヘルス計画の情報の利活用等により、学校での健康づくりに取り組むこと。
5. 感染症への不安や孤立、生活様式の変化等に伴うメンタルヘルス不調に対応するため、地域のコミュニティ等を生かした支援を行うこと。
6. 地域の経済団体や非営利団体等による地域の経済活動と連携して、健康で生活できる持続可能なまちづくりに取り組むこと。
7. 歯や口腔の健康は全身の健康に寄与することから、8020運動やオーラルフレイル対策に取り組むこと。
8. 健康増進や疾病予防に向け、地域住民が身近な場で、看護職等から健康相談・療養支援が受けやすい環境づくりに取り組むこと。

宣言1

2024年調査結果

目標達成状況

達成した市町村数

224

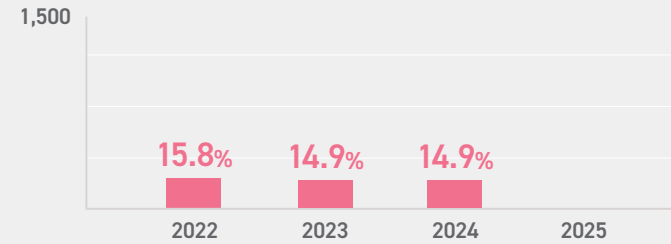
目標

1,500

達成率

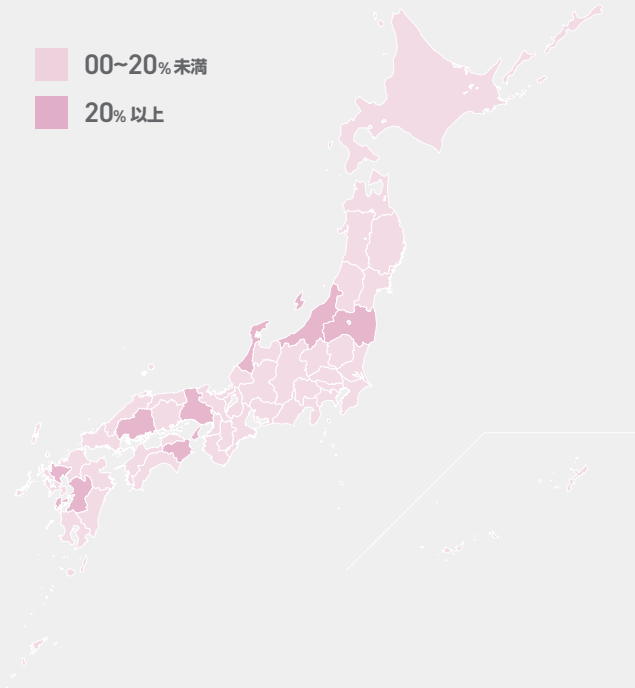
14.9%

推移グラフ



都道府県別状況

- 00~20%未満
- 20%以上



	達成した市町村数	全市町村数	達成率		達成した市町村数	全市町村数	達成率		達成した市町村数	全市町村数	達成率
北海道	12	157	7.6%	石川県	6	19	31.6%	岡山県	2	27	7.4%
青森県	2	40	5.0%	福井県	2	17	11.8%	広島県	7	23	30.4%
岩手県	5	33	15.2%	山梨県	3	27	11.1%	山口県	2	19	10.5%
宮城県	3	35	8.6%	長野県	12	77	15.6%	徳島県	8	24	33.3%
秋田県	3	25	12.0%	岐阜県	3	42	7.1%	香川県	1	17	5.9%
山形県	2	32	6.3%	静岡県	5	35	14.3%	愛媛県	3	20	15.0%
福島県	12	59	20.3%	愛知県	8	54	14.8%	高知県	3	34	8.8%
茨城県	5	44	11.4%	三重県	1	29	3.4%	福岡県	4	60	6.7%
栃木県	3	25	12.0%	滋賀県	2	19	10.5%	佐賀県	4	20	20.0%
群馬県	4	35	11.4%	京都府	2	26	7.7%	長崎県	1	21	4.8%
埼玉県	6	63	9.5%	大阪府	8	43	18.6%	熊本県	13	45	28.9%
千葉県	8	54	14.8%	兵庫県	9	41	22.0%	大分県	3	18	16.7%
東京都	9	62	14.5%	奈良県	7	39	17.9%	宮崎県	2	26	7.7%
神奈川県	2	33	6.1%	和歌山県	2	30	6.7%	鹿児島県	8	43	18.6%
新潟県	7	30	23.3%	鳥取県	2	19	10.5%	沖縄県	3	41	7.3%
富山県	2	15	13.3%	島根県	3	19	15.8%				

宣言 1

達成した市町村一覧

北海道

厚真町	秩父別町
浦幌町	弟子屈町
恵庭市	中富良野町
上富良野町	幌延町
利尻町	むかわ町
滝上町	空知中部広域連合

青森県

青森市	鶴田町
-----	-----

岩手県

岩泉町	久慈市
岩手町	雫石町
釜石市	

宮城県

大崎市	南三陸町
東松島市	

秋田県

仙北市	横手市
由利本荘市	

山形県

大江町	山形市
-----	-----

福島県

浅川町	檜葉町
いわき市	西郷村
小野町	古殿町
川俣町	三春町
桑折町	本宮市
玉川村	湯川村

茨城県

東海村	日立市
那珂市	結城市
行方市	

栃木県

宇都宮市	下野市
小山市	

群馬県

高崎市	中之条町
玉村町	藤岡市

埼玉県

桶川市	戸田市
川口市	長瀨町
志木市	富士見市

千葉県

いすみ市	流山市
印西市	松戸市
木更津市	南房総市
多古町	茂原市

東京都

荒川区	中野区
江戸川区	東大和市
大田区	府中市
江東区	町田市
多摩市	

神奈川県

大和市	横浜市
-----	-----

新潟県

阿賀野市	新潟市
佐渡市	見附市
新発田市	湯沢町
聖籠町	

富山県

射水市	氷見市
-----	-----

石川県

穴水町	津幡町
加賀市	羽咋市
小松市	輪島市

福井県

高浜町	若狭町
-----	-----

山梨県

都留市	身延町
富士河口湖町	

長野県

上松町	小諸市
朝日村	東御市
安曇野市	長野市
飯島町	南木曾町
大桑村	白馬村
軽井沢町	南牧村

岐阜県

下呂市	美濃加茂市
関市	

静岡県

伊豆の国市	牧之原市
島田市	森町
藤枝市	

愛知県

あま市	蒲郡市
一宮市	東栄町
岩倉市	飛島村
岡崎市	名古屋市

三重県

玉城町

滋賀県

甲良町	野洲市
-----	-----

京都府

亀岡市	南丹市
-----	-----

大阪府

貝塚市	大東市
熊取町	羽曳野市
太子町	東大阪市
高槻市	枚方市

兵庫県

明石市	三田市
尼崎市	太子町
稲美町	高砂市
加西市	たつの市
加東市	

奈良県

葛城市	山添村
川西町	大和郡山市
広陵町	吉野町
五條市	

和歌山県

田辺市	和歌山市
-----	------

鳥取県

日野町	北栄町
-----	-----

宣言 1

達成した市町村一覧（続き）

島根県

雲南市
江津市
益田市

岡山県

勝央町
備前市

広島県

安芸太田町
大崎上島町
大竹市
神石高原町
竹原市
廿日市市
広島市

山口県

阿武町
長門市

徳島県

海陽町
上勝町
小松島市
那賀町
東みよし町
美馬市
三好市
吉野川市

香川県

坂出市

愛媛県

久万高原町
松前町
松山市

高知県

高知市
佐川町
仁淀川町

福岡県

宇美町
太宰府市
筑後市
直方市

佐賀県

基山町
多久市
鳥栖市
吉野ヶ里町

長崎県

島原市

熊本県

あさぎり町
荒尾市
産山村
熊本市
相良村
高森町
錦町
氷川町
人吉市
美里町
御船町
山都町
苓北町

大分県

姫島村
別府市
由布市

宮崎県

高鍋町
美郷町

鹿児島県

宇検村
肝付町
霧島市
錦江町
薩摩川内市
龍郷町
垂水市
南さつま市

沖縄県

国頭村
豊見城市
那覇市

宣言 2

47 都道府県全てにおいて、保険者協議会を通じて、加入者及び医療者と一緒に予防・健康づくりの活動に取り組む。

達成要件

次の①、②について、行われていること。

- ① 下記の具体的な取組 1～6 を、すべて実施すること。また、具体的な取組 7 及び 8 の中から、一つ以上実施すること。
- ② 4、5 の取組に関する効果検証を行うこと。

<具体的な取組>

1. 特定健診・保健指導の実施率向上に向けて、実施率の高い保険者の取組例の共有や、保険者共同での広報活動を行っていること。
2. 集合契約の連絡調整に加えて、被用者保険の被扶養者向け健診と自治体のがん検診等の同時実施や、保険者でのがん検診等の実施など、健診の魅力を高めるための保険者と医療関係者との連絡調整を広く行っていること。
3. 被用者保険の特定健診と国保・市町村の住民健診の共同実施など、都道府県内の保険者共同での健診実施や、保険者間での健診実施の委託契約の締結に向けて、保険者協議会が連絡調整や支援をしていること。
4. 加入者のレセプトデータや特定健診・事業主健診データ、利用者属性等を分析して、保険者による地域・職域の予防・健康づくりの取組に貢献すること。
5. 都道府県医師会・歯科医師会・薬剤師会・看護協会等とともに加入者の健康に関連した社会的課題の把握に取り組んでいること。
6. 保険者が民間委託している保健事業について、成果指標の目標と実績を共有する場を設けていること。
7. 所在地以外に住む加入者や被扶養者等が保健事業に参加しやすい環境づくりを進めるため、特定健診・保健指導以外の保健事業を共同で実施する集合契約を保険者協議会が連絡調整や支援をしていること。
8. 都道府県と連携して、地域版日本健康会議を開催すること。

目標達成状況

達成した都道府県数

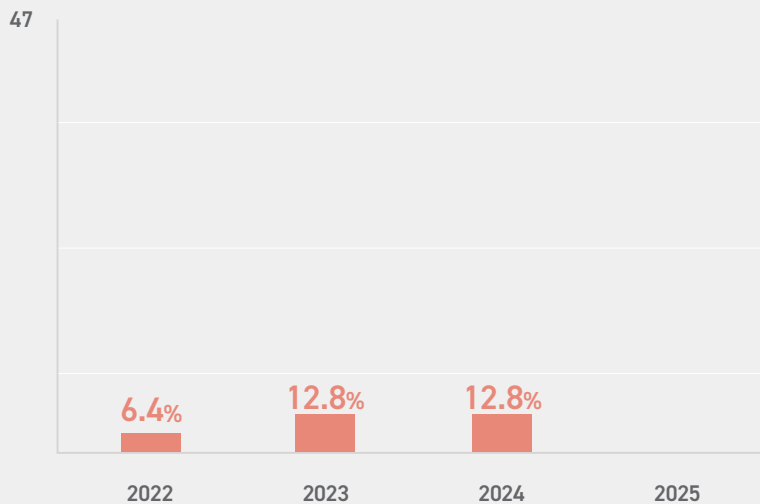
6

目標
47

達成率

12.8%

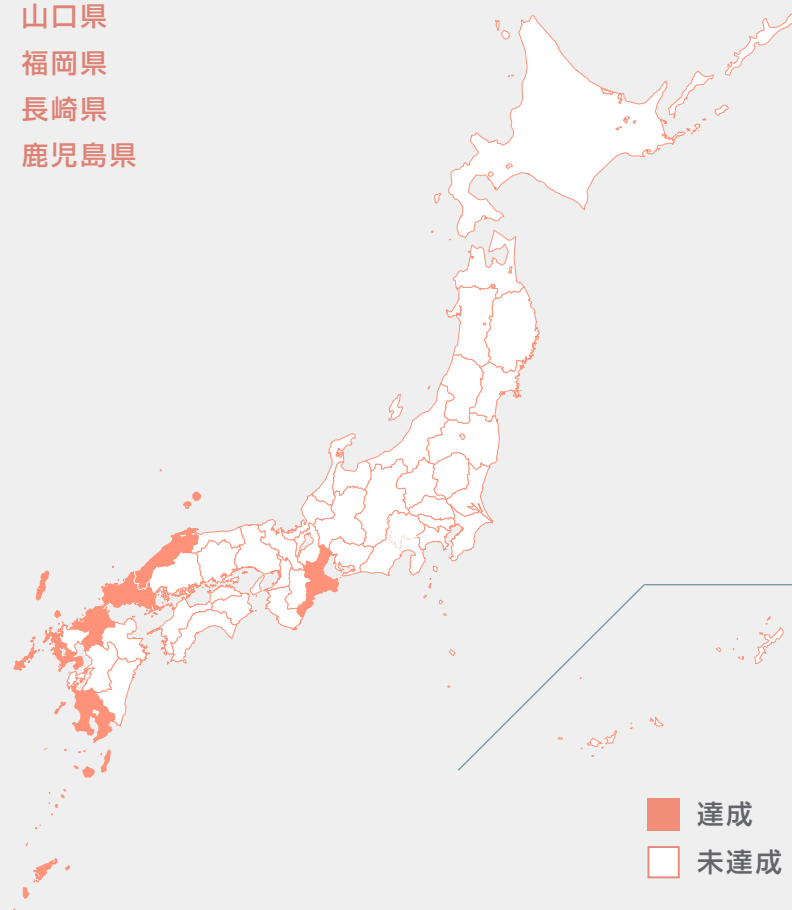
推移グラフ



都道府県別状況

達成した保険者一覧

- 三重県
- 島根県
- 山口県
- 福岡県
- 長崎県
- 鹿児島県



宣言 3

保険者とともに健康経営に取り組む企業等を 15 万社[※]以上とする。

達成要件

大規模法人においては次の①、中小規模法人においては次の②について、行われていること。

- ①健康経営優良法人の認定基準を満たすこと。この際、下記の具体的な取組例を参考に、健康経営の発展に資する取組を積極的に実施すること。
- ②健康経営優良法人の認定基準を満たすこと。または、保険者や商工会議所、自治体等のサポートを得て健康宣言に取り組むこと。

<具体的な取組例>

1. 事業主健診の結果を保険者と共有して働く人の健康づくりを進めるなど、コラボヘルスにも積極的に取り組むこと。その際、生活習慣病予防だけでなく、メンタルヘルス等に関する取組も進めること。
2. 健康経営の最重要ステークホルダーである従業員が健康経営の効果を実感できるようにするため、健康上のアウトカムに加えて、アブセンティーズムやワークエンゲイジメントなどの把握を進めていくこと。その際、結果の数字だけでなく経営戦略の中で位置づけた上で、従業員にとっての健康経営の効果を発信していくこと。また、資本市場において健康経営を評価する仕組みや健康に関する投資信託商品等の創出に資するよう、健康と経営の両側面からの効果分析・検証を行い、投資家等のステークホルダーにとって比較可能な形となるよう健康経営に係る情報開示に取り組むこと。
3. 健康経営の拡大のため、自治体等による健康経営の表彰制度や、健康経営を評価する民間主導の第三者認証制度、国際標準の創出の取組に協力すること。
4. サービス・製品の開発や提供を通じて、国民の予防・健康づくりへの貢献に取り組むこと。この際、予防・健康づくりに係る医学的エビデンスを踏まえたガイドラインや、PHR 利活用等の新しいヘルスケアサービスの提供に関する事業者ガイドライン等を活用すること。

※ 2022 年、2023 年の過年度分の調査において中小規模法人数に集計上の誤りがあることが判明、訂正数値をもとにこれまでの伸び率等を勘案し、達成目標を 2024 年より修正 19 ページ参照

宣言3 2024年調査結果

目標達成状況

大規模法人部門

2,988 社

+

中小規模法人部門

117,755 社

合計

120,743 社

目標

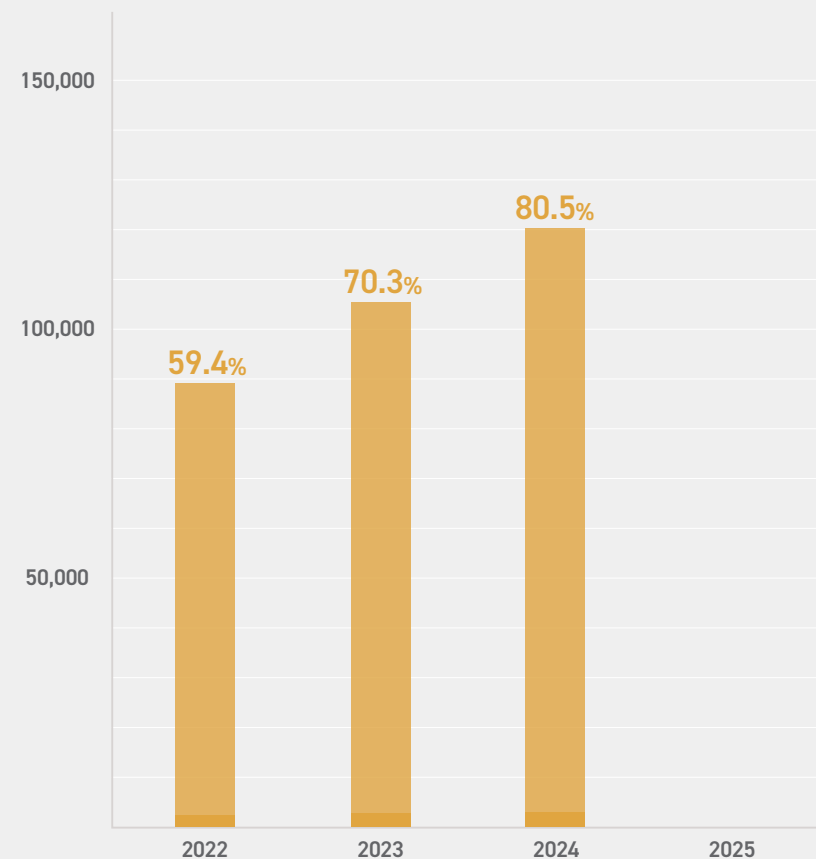
150,000 社

達成率

80.5%

※健康経営優良法人に認定された企業名は以下からご覧いただけます。
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkoukeiei_yuryouhouzin.html

推移グラフ



加入者や企業への予防・健康づくりや健康保険の大切さについて学ぶ場の提供、及び上手な医療のかかり方を広める活動に取り組む、保険者を 2,000 保険者以上とする。

達成要件

次の①～③について、すべて行われていること。

①下記の具体的な取組例 (a) を参考に、加入者や企業へ予防・健康づくりや健康保険の大切さについて学ぶ場を提供する取組を一つ以上実施すること。また、下記の具体的な取組 (b) の中から、上手な医療のかかり方を広める活動に関する取組を一つ以上実施すること。

②参加者と非参加者との比較等により、①の取組 (b) に関する効果検証を行うこと。

③②の結果を広報媒体を通じて加入者へ周知すること。

<具体的な取組例 (a) >

1. データヘルス等の取組を通じて、健康保険の大切さや上手な医療のかかり方を加入者に伝える取組を実施すること。
2. 感染症をはじめとした病気の原因とその予防策、抗生物質による耐性菌リスクをはじめとした薬剤の効能や副作用についてセミナーを開くこと。
3. 子供や若者の時からの健康な生活習慣づくりにも配慮した生活習慣病予防、全身の健康にも密接に関連する歯科疾患、とりわけ歯周病予防について学ぶ機会を提供すること。
4. 心の健康づくりについて一人ひとりの気づきと見守りを促す取組を実施すること。その際、ストレスマネジメント等について学ぶ機会を提供すること。
5. 企業が自社製品を通じて、予防・健康づくりに資する可能性について情報提供すること。

<具体的な取組例 (b) >

1. 生活習慣病の重症化予防に取り組むこと。その際、糖尿病や高血圧症等について、早期からの合併症発症予防・重症化予防に取り組むこと。
2. 薬剤の重複服薬・多剤投与を把握し、医療機関・薬局、訪問看護ステーション・看護小規模多機能型居宅介護事業所等と共同して、ポリファーマシーの防止に努めること。
3. 健康医療相談・セルフケアの推進等を通じて、医療の適正利用（重複・頻回・はしご受診の抑制等）を図ること。
4. 歯や口腔の健康は全身の健康に寄与することから、かかりつけ歯科医へ定期的に歯科受診できる環境を整えること。
(※具体的な取組 (b)1~3 については、地域の医師会・歯科医師会・薬剤師会・看護協会等と連携して取り組むこと。健康保険組合、共済組合及び国民健康保険組合においては、専門職との連携でも要件を満たすものとする。)

宣言 4

2024年 調査結果

目標達成状況

達成した保険者数

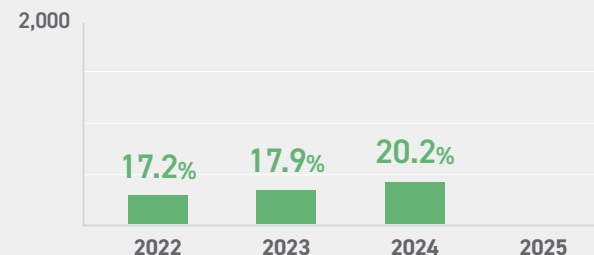
404

目標
2,000

達成率

20.2%

推移グラフ



内訳

保険者	市町村国保	広域連合	健保組合	共済組合	国保組合	協会けんぽ	全国の合計
達成した保険者数	231	5	139	13	14	2	404
対象数	1,716	47	1,373	85	158	48	3,427
達成率	13.5%	10.6%	10.1%	15.3%	8.9%	4.2%	11.8%

宣言4

達成した保険者一覧

市町村国保

北海道	愛別町 上富良野町 猿払村 鹿部町 標津町 砂川市 大雪地区広域連合 滝川市	秩父別町 天塩町 苫小牧市 中富良野町 長沼町 名寄市 幌延町 南富良野町
青森県	鱈ヶ沢町	
岩手県	一関市 岩泉町	葛巻町 花巻市
宮城県	石巻市	東松島市
秋田県	小坂町	由利本荘市
山形県	上山市 鶴岡市	山形市
福島県	浅川町 小野町 桑折町 郡山市	相馬市 玉川村 西郷村
茨城県	那珂市 行方市	日立市 結城市
栃木県	下野市	
群馬県	玉村町 中之条町	藤岡市
埼玉県	朝霞市 行田市 さいたま市	所沢市 飯能市 富士見市

千葉県	いすみ市 大網白里市 柏市 鎌ヶ谷市	木更津市 栄町 八街市
東京都	足立区 荒川区 江戸川区 清瀬市	品川区 東村山市 文京区 町田市
神奈川県	厚木市 開成町 座間市	秦野市 三浦市 大和市
新潟県	阿賀野市 佐渡市 新発田市 聖籠町	新潟市 村上市 湯沢町
富山県	射水市	入善町
石川県	津幡町 中能登町	能登町 輪島市
福井県	坂井市	鯖江市
山梨県	笛吹市	
長野県	上松町 朝日村 安曇野市 飯島町 飯田市 池田町 大桑村 小谷村 小布施町 行田市 さいたま市	信濃町 高山村 東御市 長野市 松川町 松本市 南牧村 箕輪町 宮田村 山ノ内町 木曾町

岐阜県	下呂市 白川町 関市 多治見市	御嵩町 美濃加茂市 本巣市
静岡県	伊東市 川根本町	森町
愛知県	あま市 蒲都市 小牧市	東栄町 豊川市 日進市
三重県	菟野町	玉城町
滋賀県	野洲市	
京都府	亀岡市	
大阪府	貝塚市 柏原市 門真市 熊取町	吹田市 太子町 寝屋川市 枚方市
兵庫県	芦屋市 尼崎市	洲本市
奈良県	川西町 広陵町 五條市 桜井市	高取町 御杖村 大和郡山市
和歌山県	岩出市 紀美野町 九度山町	田辺市 和歌山市
島根県	大田市 奥出雲町	江津市 益田市
岡山県	奈義町	
広島県	北広島町 呉市	広島市

山口県	阿武町 岩国市 宇部市	周南市 防府市
徳島県	阿南市 阿波市 海陽町 佐那河内村	美波町 美馬市 三好市 牟岐町
香川県	観音寺市 まんのう町	三木町 三豊市
愛媛県	今治市 久万高原町 四国中央市	東温市 松前町
高知県	高知市 四万十市	土佐清水市 南国市
福岡県	飯塚市 糸島市 宇美町 遠賀町	鞍手町 太宰府市 直方市
佐賀県	唐津市 白石町	多久市 吉野ヶ里町
熊本県	阿蘇市 産山村 菊池市 菊陽町 熊本市 相良村 高森町 玉名市 西原村	氷川町 人吉市 南阿蘇村 南小国町 御船町 八代市 山鹿市 苓北町
大分県	玖珠町 竹田市	別府市 由布市
宮崎県	五ヶ瀬町 高千穂町	高鍋町 日之影町

宣言4

達成した保険者一覧（続き）

鹿児島県 鹿児島市 錦江町
肝付町 南さつま市

沖縄県 恩納村 豊見城市
北中城村 中城村
国頭村 西原町
竹富町

広域連合

茨城県 茨城県後期高齢者医療広域連合
新潟県 新潟県後期高齢者医療広域連合
石川県 石川県後期高齢者医療広域連合
佐賀県 佐賀県後期高齢者医療広域連合
熊本県 熊本県後期高齢者医療広域連合

健保組合

青森県 日本原燃健康保険組合

岩手県 東北銀行健康保険組合

福島県 大東銀行健康保険組合

茨城県 常陽銀行健康保険組合

栃木県 栃木銀行健康保険組合

群馬県 太陽誘電健康保険組合
ミツバ健康保険組合

埼玉県 オリジン健康保険組合
埼玉県農協健康保険組合
TMG健康保険組合
ポッシュ健康保険組合
リケン健康保険組合

東京都 IHG・ANAホテルズ健康保険組合
アフラック健康保険組合
アボット健康保険組合
出光興産健康保険組合

東京都 内田洋行健康保険組合
エイベックス・グループ健康保険組合
NSD健康保険組合
FWD生命保険健康保険組合
大塚商会健康保険組合
オカムラグループ健康保険組合
オリックスグループ健康保険組合
花王健康保険組合
カシオ健康保険組合
キュービー・アヲハタ健康保険組合
公庫関係健康保険組合
コニカミノルタ健康保険組合
酒フーズ健康保険組合
資生堂健康保険組合
JVCケンウッド健康保険組合
すかいらくグループ健康保険組合
住友ベークライト健康保険組合
全国労働金庫健康保険組合
総合警備保障健康保険組合
ダイエー健康保険組合
大東建託健康保険組合
帝石健康保険組合
テレビ朝日健康保険組合
電通健康保険組合
東京エレクトロン健康保険組合
東京貨物運送健康保険組合
東京瓦斯健康保険組合
東京機械健康保険組合
東京港健康保険組合
東京広告業健康保険組合
東京証券業健康保険組合
東京スター銀行健康保険組合
東京都信用金庫健康保険組合
東京都情報サービス産業健康保険組合
東京都鉄二健康保険組合
東京都報道事業健康保険組合
東京葉業健康保険組合
東部ゴム健康保険組合
東洋製罐健康保険組合
TOPPANグループ健康保険組合

東京都 DOWA健康保険組合
日本化薬健康保険組合
日本アイ・ビー・エム健康保険組合
日本NCR健康保険組合
日本合板健康保険組合
日本精工健康保険組合
日本製鋼所健康保険組合
日本マクドナルド健康保険組合
日本旅行健康保険組合
パッケージ工業健康保険組合
日立健康保険組合
日野自動車健康保険組合
ブリテック健康保険組合
丸井健康保険組合
マルハニチロ健康保険組合
三井住友海上健康保険組合
三菱UFJニコス健康保険組合
明治グループ健康保険組合
明治安田生命健康保険組合
ヤマトグループ健康保険組合
雪印メグミルク健康保険組合
ラディックスグループ健康保険組合
ローソン健康保険組合

神奈川県 神奈川県医療従事者健康保険組合
東芝健康保険組合
日産自動車健康保険組合
富士フィルムグループ健康保険組合
古河電工健康保険組合
丸全昭和運輸健康保険組合

富山県 T I S インテックグループ健康保険組合
富山県自動車販売店健康保険組合
富山第一銀行健康保険組合
北陸銀行健康保険組合

福井県 福井県機械工業健康保険組合

長野県 北野建設健康保険組合
八十二銀行健康保険組合

静岡県 河合楽器健康保険組合
静岡県東部機械工業健康保険組合
聖隷健康保険組合
ホトニクス・グループ健康保険組合

愛知県 愛知県信用金庫健康保険組合
愛知県情報サービス産業健康保険組合
あいちフィナンシャルグループ健康保険組合
愛鉄連健康保険組合
大同特殊鋼健康保険組合
中日新聞社健康保険組合
トーテックグループ健康保険組合
豊田自動織機健康保険組合
トヨタ販売連合健康保険組合
ブラザー健康保険組合

三重県 三重県農協健康保険組合

滋賀県 平和堂健康保険組合

京都府 S G ホールディングスグループ健康保険組合
三洋化成工業健康保険組合
村田機械健康保険組合

大阪府 iDA健康保険組合
大阪紙商健康保険組合
大阪金属問屋健康保険組合
大阪府管工事業健康保険組合
兼松連合健康保険組合
クボタ健康保険組合
サントリー健康保険組合
塩野義健康保険組合
水産連合健康保険組合
住友化学健康保険組合
住友生命健康保険組合
住友電気工業健康保険組合
ダイキン工業健康保険組合
大広健康保険組合
ダスキン健康保険組合

宣言4 達成した保険者一覧（続き）

大阪府 西日本パッケージング健康保険組合
阪神高速道路健康保険組合
バナソニック健康保険組合
P & Gグループ健康保険組合

兵庫県 神戸機械金属健康保険組合

広島県 広島ガス電鉄健康保険組合

徳島県 阿波銀行健康保険組合
大塚製薬健康保険組合

香川県 タダノ健康保険組合

福岡県 ムーンスター健康保険組合

熊本県 熊本銀行健康保険組合
肥後銀行健康保険組合

鹿児島県 南日本銀行健康保険組合

共済組合

青森県 青森県市町村職員共済組合
福島県 福島県市町村職員共済組合
茨城県 茨城県市町村職員共済組合
東京都 林野庁共済組合
神奈川県 神奈川県市町村職員共済組合
長野県 長野県市町村職員共済組合
愛知県 愛知県市町村職員共済組合
京都府 京都市職員共済組合
大阪府 大阪市職員共済組合
兵庫県 兵庫県市町村職員共済組合
福岡県 北九州市職員共済組合
福岡県市町村職員共済組合
長崎県 長崎県市町村職員共済組合

国保組合

宮城県 宮城県医師国民健康保険組合
宮城県建設業国民健康保険組合
埼玉県 埼玉土建国民健康保険組合
東京都 東京食品販売国民健康保険組合
神奈川県 神奈川県建設連合国民健康保険組合
新潟県 新潟県薬剤師国民健康保険組合
岐阜県 岐阜県建設国民健康保険組合
静岡県 静岡県薬剤師国民健康保険組合
愛知県 愛知建連国民健康保険組合
京都府 京都市食品衛生国民健康保険組合
京都府衣料国民健康保険組合
京都府薬剤師国民健康保険組合
大阪府 大阪府浴場国民健康保険組合
長崎県 長崎県歯科医師国民健康保険組合

協会けんぽ

宮城県 全国健康保険協会 宮城支部
東京都 全国健康保険協会 東京支部

宣言 5

感染症の不安と共存する社会において、デジタル技術を活用した生涯を通じた新しい予防・健康づくりに取り組む保険者を 2,500 保険者以上、医療機関・薬局を 20 万施設以上とする。(2023 年 10 月から達成要件等を見直し)

達成要件

保険者においては、次の①～③について、すべて行われていること。
医療機関・薬局においては、④について、行われていること。

① 下記の具体的な取組の中から、二つ以上実施すること。

② 電子的に本人確認ができるマイナンバーカードを通じてレセプト情報等の診療時利活用を進めるため、以下のすべての指標について達成すること。

a) 加入者へマイナンバーカードを健康保険証として利用登録するよう呼びかけを行い、加入者のうち利用登録した者の割合を 70%以上とすること。

b) 各保険者においてマイナ保険証の利用に関する目標を設定し、加入者へ医療機関等へのマイナ保険証の持参、利用を呼びかけるなどの利用促進に取り組むこと。

c) 加入者の特定健診等情報のオンライン資格確認等システムへの格納について、閲覧用ファイルを提出する方法を活用していること。

③ ①の取組に関する効果検証を行うこと。

④ オンライン資格確認等システム（顔認証付きカードリーダー端末等）を導入し、ポスターによる周知などのマイナ保険証の利用促進に取り組むこと。

<具体的な取組例>

1. ウェアラブル端末等により取得したバイタルデータや日常生活データ（運動・食事管理等）、予防接種歴等を収集・活用した予防・健康づくりの取組を実施していること。
2. 民間企業や地方自治体等と協働し、ICT やデジタル技術等（健康に関するアプリケーションなど）を活用した事業に取り組むこと。
3. 特定保健指導において、ICT を活用した初回面接に取り組むこと。
4. 加入者へのマイナンバーカードの健康保険証としての利用登録の勧奨、マイナ保険証のメリットの周知、持参や利用の呼びかけを行うこと。

宣言5

2024年調査結果 I 対象：保険者

目標達成状況

達成した保険者数

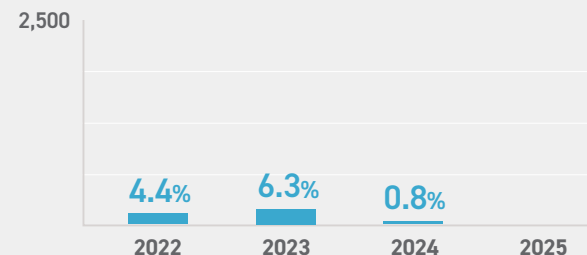
20

目標
2,500

達成率

0.8%[※]

推移グラフ



内訳

保険者	市町村国保	広域連合	健保組合	共済組合	国保組合	協会けんぽ	全国の合計
達成した保険者数	9	0	8	2	1	0	20
対象数	1,613	47	1,301	85	153	0	3,199
達成率	0.6%	0.0%	0.6%	2.0%	0.7%	0.0%	0.6%

※マイナンバーカードを健康保険証として利用登録した加入者の割合 60% 以上を達成している保険者は 75.3%

宣言5

達成した保険者一覧

市町村国保

- 北海道 中札内村
- 青森県 田舎館村
- 福島県 古殿町
- 新潟県 長岡市
- 福井県 おおい町
- 兵庫県 西脇市
- 岡山県 真庭市
- 熊本県 あさぎり町 苓北町

健保組合

- 岩手県 東北銀行健康保険組合
- 茨城県 常陽銀行健康保険組合
- 東京都 日本ゼオン健康保険組合
- 富山県 北陸銀行健康保険組合
- 石川県 北國 FHD 健康保険組合
- 静岡県 静岡県信用金庫健康保険組合
- 愛知県 あいちフィナンシャルグループ健康保険組合
スズケン健康保険組合

共済組合

- 茨城県 茨城県市町村職員共済組合
- 滋賀県 滋賀県市町村職員共済組合

国保組合

- 新潟県 新潟県薬剤師国民健康保険組合

宣言5

2024年調査結果 II 対象：医療機関・薬局

目標達成状況

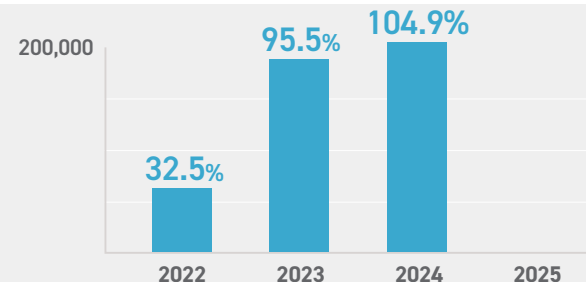
達成した医療機関・薬局数

209,867 / 200,000 → 104.9%

(2024年8月31日時点)

達成率

推移グラフ



内訳

	病院	医科診療所	歯科診療所	薬局	合計
運用開始 施設数	7,987	81,551	60,481	59,848	209,867
対象数	8,098	89,868	69,249	62,235	229,450
達成率	98.6%	90.8%	87.3%	96.2%	91.5%

「健康づくりに取り組む 5 つの実行宣言 2025」

宣言 3 の達成状況に関して過年度分数値の訂正とお詫び

2024 年 10 月
日本健康会議事務局

日本健康会議が推進している「健康づくりに取り組む 5 つの実行宣言 2025」の過年度分の調査において、中小規模法人数に集計上の誤りがあることが判明いたしました。

つきましては 2022 年、2023 年の宣言 3 の達成数値を、以下のように訂正いたします。

宣言 3	項目	2022 年	2023 年
訂正数値	達成数値	89,135	105,443
	大規模法人	2,299	2,676
	中小規模法人	86,836	102,767
訂正前	達成数値	129,040	231,361
	大規模法人	2,299	2,676
	中小規模法人	126,741	228,685

また、この訂正数値をもとにこれまでの伸び率等を勘案し、宣言 3 の 2025 年の達成目標を 15 万社（法人）に修正いたします。達成率の表記ですが、本報告では修正後の達成目標 15 万社（法人）として過年度の達成率を表記しています。（本報告 9 ページ参照）本件に関し、ご関係の皆様にご迷惑をおかけしましたこととお詫び申し上げます。